



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年11月13日

上場会社名 株式会社フレクト 上場取引所 東
コード番号 4414 URL <https://www.flect.co.jp/>
代表者 （役職名） 代表取締役CEO （氏名） 黒川 幸治
問合せ先責任者 （役職名） 執行役員ファイナンス&アカウンティング本部長CFO （氏名） 河田 紘史 TEL 03(5159)2090
半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	3,813	△2.4	414	△3.9	415	△2.9	250	△2.7
2025年3月期中間期	3,909	27.7	431	77.2	427	76.5	257	55.6

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	40.75	39.12
2025年3月期中間期	42.54	40.22

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	4,187	2,985	71.3
2025年3月期	4,198	2,722	64.8

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 2,985百万円 2025年3月期 2,722百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	9,600	20.8	1,429	31.7	1,424	31.7	863	19.8	142.34

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 中間財務諸表及び主な注記(4) 中間財務諸表に関する注記事項(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	6,192,560株	2025年3月期	6,188,560株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	46,117株	2025年3月期	52,628株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	6,141,393株	2025年3月期中間期	6,049,157株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(中間貸借対照表に関する注記)	7
(中間損益計算書に関する注記)	7
(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(持分法損益等に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象の注記)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当社は、コーポレートビジョンである「あるべき未来をクラウドでカタチにする」のもと、クラウド先端テクノロジーとデザインで企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）を支援するマルチクラウド・インテグレーターです。

当中間会計期間における我が国の経済は、雇用情勢等緩やかに経済活動の改善がみられる一方で、物価上昇、海外政治経済動向等、先行き不透明感が継続しております。

当社が属するDX市場に関して、DXには様々定義がありますが、日本経済団体連合会によれば、単純な改善や自動化、効率化をもってDXとは言い難く、社会の根本的な変化に対して、新たな価値を創出するための改革がDXと定義されております（出典：日本経済団体連合会「Digital Transformation(DX)」2020年5月19日）。コスト削減を目的とした、紙からデジタルへの置き換えといった社内のアナログな業務やデータをデジタル化する「守りのDX」から、収益や顧客エンゲージメントの向上を目的とした、新しい顧客体験を創出する「攻めのDX」にシフトすることが求められています。「攻めのDX」のステップとして、顧客接点の変革、サービス商品の変革、最後にビジネスモデルの変革となり、達成難度も高く、これを実現すると企業の高い競争力が獲得でき、この「攻めのDX」こそがDXの本質と言えます。

日本企業において、ビジネス変革等の「攻めのDX」の必要性を強く感じる企業の割合が約9割となりますが、その背景にはデジタル技術の普及による自社の優位性や競争力が低下することへの懸念があります（出典：独立行政法人情報処理推進機構（IPA）「デジタル・トランスフォーメーション推進人材の機能と役割のあり方に関する調査（2019年5月17日）」）。一方で、顧客への新たな価値を創造するDXで成果が出ている企業の割合はわずか8.3%であり、DX推進の上位課題に「人材・スキルの不足」といった人や組織の課題が挙げられております（出典：一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会（JUAS）「企業IT動向調査報告書2024（2024年3月31日）」）。

さらに、新型コロナウイルス感染症の流行拡大の影響により、各企業においてはリモートコミュニケーションを含めた業務のオンラインへのサービス転換や柔軟な労働環境への急速なシフト等の取り組みが加速し、DXは喫緊の経営課題となっております。

このような環境下、国内DX市場の規模は、2022年度の3兆4,838億円から2030年度には8兆350億円に拡大すると予測されております（出典：株式会社富士キメラ総研「2024 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望」）。また、DX実現を支える国内パブリッククラウドサービス市場は2023年～2028年にかけて15.7%の年平均成長率で推移し、2028年の市場規模は2023年比2.1倍の6兆5,146億円になることが予測されております（出典：IDC Japan株式会社「国内パブリッククラウドサービス市場予測、2024年～2028年」）。

当社においては、「クラウドインテグレーションサービス」について事業運営を行ってまいりました。なお、当社の事業はクラウドソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

当中間会計期間において、旺盛なDX支援の需要を背景に、過去最高の第2四半期会計期間売上高を達成しました。第2四半期会計期間における前四半期比の売上高成長率は上場以降で過去最高となっています。大手企業（注1）の「四半期契約顧客数（注2）」は63社（前年同期は46社、前四半期は57社）となり、大手企業の「顧客当たりの四半期平均売上高（ARPA）（注3）」は29.9百万円（前年同期は37.0百万円、前四半期は29.7百万円）となりました。

提案体制を強化したことで一部の既存顧客の取引拡大を実現しており、四半期売上高が25百万円以上の大手企業の顧客数が22社（前年同期は21社、前四半期は18社）となりました。売上総利益率は、オペレーションの徹底による健全なプロジェクト運営及びエンジニアのアサイン最適化を通じて、高水準を実現しました。

具体的な取り組み内容として、API（注4）連携、ID統合及びデータ統合プラットフォームの構築と、Salesforceプラットフォームを活用した顧客と繋がるコミュニティサービス、ECサービス、IoTサービス等アプリケーションの連携開発を手掛けました。また、拡大が見込まれるAI領域に関して、AI、データ統合及びAPI連携を組み合わせたワンストップソリューションを提供しました。

大手企業の主力事業領域や公共領域におけるSalesforceプラットフォームを活用したプロジェクトが業績貢献しました。注力している自律型AIエージェントAgentforce及びデータ統合プラットフォームData 360については金融領域の新規顧客から受注し、顧客基盤の拡大に繋げました。

ID認証プラットフォームのOkta（Auth0）導入支援は、第1四半期で獲得した顧客の取引拡大及び新規顧客の獲得を実現しました。

クラウドエンジニア等の専門職従業員数（注5）は、2025年9月末時点で403人（前年同期は337人、前四半期は402人）となりました。2025年10月の新卒入社について、理系大学院卒のエンジニア職は5人となります。

注

1. 大手企業：日経225、日経400、日経500のいずれかに採用されている企業、または当該企業のグループ企業や当該企業に準ずる売上（1,000億円以上）規模の企業
2. 四半期契約顧客数：再販案件及び四半期売上高が1百万円以下の顧客を除いた四半期会計期間における契約顧客数。再販案件とは当社が仕入れたライセンスを顧客に再販売するリセールにあたり、当社においては金額が僅少なため、当該顧客は除く
3. 顧客当たりの四半期平均売上高（ARPA）：Average Revenue per Accountの略（顧客当たりの平均売上高）で、再販案件及び四半期売上高が1百万円以下の顧客を除いた顧客当たりの四半期平均売上高。再販案件及び四半期売上高が1百万円以下の顧客からの売上高を除いた四半期売上高÷四半期契約顧客数により算出
4. API：Application Programming Interfaceの略でソフトウェア同士が互いに情報をやりとりするのに使用するインタフェース仕様
5. クラウドエンジニア等の専門職従業員：事務職を除いたクラウドインテグレーションサービス部門のエンジニア、マネージャー等の専門職

上記により、当中間会計期間における当社の経営成績は、売上高3,813,880千円（前年同期比2.4%減）、売上総利益1,776,231千円（前年同期比2.3%増）、営業利益414,829千円（前年同期比3.9%減）、経常利益415,343千円（前年同期比2.9%減）、中間純利益250,285千円（前年同期比2.7%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当中間会計期間末における財政状態は、資産合計は4,187,488千円（前事業年度末比0.3%減）、負債合計は1,201,948千円（前事業年度末比18.6%減）、純資産合計は2,985,539千円（前事業年度末比9.7%増）となりました。

（流動資産）

当中間会計期間末における流動資産は、前事業年度末より41,343千円減少し、3,691,661千円となりました。これは主に、前払費用が71,151千円増加したこと、また現金及び預金が104,571千円減少したこと等によるものであります。

（固定資産）

当中間会計期間末における固定資産は、前事業年度末より30,327千円増加し、495,826千円となりました。これは主に、建物が74,636千円増加したこと、また長期前払費用が42,980千円減少したこと等によるものであります。

（流動負債）

当中間会計期間末における流動負債は、前事業年度末より225,583千円減少し、768,453千円となりました。これは主に、未払消費税等が182,452千円減少したこと、また賞与引当金が56,572千円減少したこと等によるものであります。

（固定負債）

当中間会計期間末における固定負債は、前事業年度末より48,665千円減少し、433,494千円となりました。これは、主に長期借入金が33,876千円減少したこと、また長期前受金が14,789千円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産は、前事業年度末より263,231千円増加し、2,985,539千円となりました。これは主に、中間純利益250,285千円の計上により利益剰余金が同額増加したこと等によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、2025年5月8日に「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました業績予想の数値から変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,128,101	2,023,529
売掛金及び契約資産	1,412,319	1,384,972
仕掛品	4,450	18,315
貯蔵品	92	192
前渡金	—	7,523
前払費用	185,496	256,648
その他	2,545	478
流動資産合計	3,733,005	3,691,661
固定資産		
有形固定資産	101,986	177,561
無形固定資産	856	575
投資その他の資産	362,656	317,689
固定資産合計	465,499	495,826
資産合計	4,198,504	4,187,488
負債の部		
流動負債		
買掛金	222,560	208,713
1年内返済予定の長期借入金	67,752	67,752
未払金	49,632	62,155
未払費用	66,653	82,179
設備未払金	1,260	2,340
未払法人税等	200,218	193,395
未払消費税等	204,644	22,191
前受金	37,817	41,388
預り金	20,608	30,124
賞与引当金	99,045	42,473
役員賞与引当金	7,722	—
株式給付引当金	11,122	13,306
役員株式給付引当金	4,999	2,431
流動負債合計	994,036	768,453
固定負債		
長期借入金	450,117	416,241
長期前受金	32,042	17,253
固定負債合計	482,159	433,494
負債合計	1,476,196	1,201,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	753,641	754,407
資本剰余金	743,639	744,405
利益剰余金	1,317,317	1,567,603
自己株式	△92,290	△80,876
株主資本合計	2,722,308	2,985,539
純資産合計	2,722,308	2,985,539
負債純資産合計	4,198,504	4,187,488

（2）中間損益計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自2024年4月1日 至2024年9月30日）	当中間会計期間 （自2025年4月1日 至2025年9月30日）
売上高	3,909,019	3,813,880
売上原価	2,172,857	2,037,649
売上総利益	1,736,162	1,776,231
販売費及び一般管理費	※ 1,304,505	※ 1,361,402
営業利益	431,656	414,829
営業外収益		
業務受託料	—	1,332
受取利息	106	2,034
その他	84	164
営業外収益合計	191	3,531
営業外費用		
支払利息	4,200	3,017
営業外費用合計	4,200	3,017
経常利益	427,647	415,343
特別損失		
固定資産除却損	—	790
特別損失合計	—	790
税引前中間純利益	427,647	414,552
法人税等	170,305	164,266
中間純利益	257,342	250,285

（3）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自2024年4月1日 至2024年9月30日）	当中間会計期間 （自2025年4月1日 至2025年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	427,647	414,552
減価償却費	58,377	31,492
貸倒引当金の増減額（△は減少）	148	—
賞与引当金の増減額（△は減少）	△92,807	△56,572
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△9,455	△7,722
株式給付引当金の増減額（△は減少）	2,703	7,832
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	1,249	260
受取利息及び受取配当金	△106	△2,034
支払利息	4,200	3,017
売上債権の増減額（△は増加）	18,307	27,346
棚卸資産の増減額（△は増加）	△15,506	△13,965
仕入債務の増減額（△は減少）	△135,465	△13,846
未払金の増減額（△は減少）	△22,666	12,523
未払消費税等の増減額（△は減少）	△88,769	△182,452
その他	△54,395	△11,590
小計	93,462	208,840
利息及び配当金の受取額	106	2,034
利息の支払額	△4,205	△3,017
法人税等の支払額	△298,085	△177,690
営業活動によるキャッシュ・フロー	△208,721	30,167
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出	△10,000	—
有形固定資産の取得による支出	△37,187	△105,038
無形固定資産の取得による支出	△35,412	—
敷金及び保証金の回収による収入	13,603	—
敷金及び保証金の差入による支出	△5,743	△792
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,741	△105,830
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△34,950	△33,876
株式の発行による収入	102,992	1,532
自己株式の取得による支出	△97,466	—
自己株式の処分による収入	—	3,435
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,424	△28,908
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△312,887	△104,571
現金及び現金同等物の期首残高	1,575,067	2,128,101
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,262,179	※ 2,023,529

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算方法)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

該当事項はありません。

(中間損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給与手当	485,994千円	618,561千円
賞与引当金繰入額	57,313千円	42,473千円
株式給付引当金繰入額	2,703千円	13,469千円
役員株式給付引当金繰入額	1,249千円	3,102千円

(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	1,262,179千円	2,023,529千円
現金及び現金同等物	1,262,179	2,023,529

(持分法損益等に関する注記)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	102,312千円	102,312千円
持分法を適用した場合の投資の金額	87,158千円	60,243千円
	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
持分法を適用した場合の投資損失（△） の金額	—	△26,914千円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

前中間会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

当社は、クラウドソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

当中間会計期間（自2025年4月1日 至2025年9月30日）

当社は、クラウドソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。